

# プラス防犯のすすめ

東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻・准教授

樋野 公宏

第1回

## 「プラス防犯」とは？

「プラス防犯」という言葉、初めて耳にされる方がほとんどだろうと思います。無理もありません。プラス防犯は私の造語で、「誰もが参加しやすく継続的な活動を目指し、日常活動に防犯の視点を加味すること」と定義しています。自治体の広報誌などで少しずつ使



写真1 ジョギングパトロール出発式（つくば市）

われるようになってきましたが、まだまだ一般には普及していません\*1。

プラス防犯の一例として、犬の散歩をしながら近所を見回る「わんわんパトロール」が挙げられます。近所に異変がないか目を配りながら、犬の散歩という日常活動を行うものです。地域によっては、そろいの腕章を付いたり、犬やリード（引き綱）に共通のバンダナを巻いたりして連帯感を高めているところもあります。また、「○小学校PTAパトロール中」と書かれたプレートを自転車の前かごに付けている地域もあります。宅配業者などの民間事業者の社用車に「動く防犯の眼」（東京都の場合）などのステッカーを貼って、業務を行いながら地域を見守ってもらう例もあります。近年の健康志向の高まりを背景に、パトロールを兼ねてジョギングやウォーキ

ングを行う「ジョギングパトロール（ジョグパト）」を行う地域も増えていきます（写真1）。これらは、他の日常活動をしながら防犯パトロールを行うため、「ながらパトロール」と呼ばれることもあります。いずれの活動も、防犯とは無関係に行われていた日常活動が基本となっていること、そして、団体がなく一人でも実施できることが特徴です。

プラス防犯はこうした「ながらパトロール」も含みますが、移動を伴わない日常活動であっても可能です。私が立ち上げに関わった「見守りフラワーポット大作戦」は、そろいのフラワーポットを各戸の玄関先などに置き、水やりや手入れを登下校時間帯に合わせて児童を見守る活動です（写真2）。この活動は、防犯活動への関心が低い人でも参加しやすいと評価されています。また、従来から町会、自治会などによって行われてきた道路や公園などの美化活動も防犯活動になり得ます。これらについては、後の連載で詳しく紹介しますが、やはり防犯が主目的でない

という点が重要です。

ここからは、なぜプラス防犯が必要なのかについて、統計を見ながら考えます。大学の授業や市民向けの講演で「この10年間で日本の犯罪は増えているか、減っているか？」と尋ねると、多くの方は当然のように「増えている」と答えます。しかし実際には、刑法犯認知件数は2002年の285万件をピークに減少の一途をたどり、暫定値ながら昨年は109万件で、戦後最少を記録したと報じられています。国際的に見ても、日本の



写真2 見守りフラワーポット大作戦(安城市)

犯罪は少ないと言えます。主要4か国(フランス、ドイツ、英国、米国)と犯罪の発生率(人口10万人当たりの認知件数)を比較すると、殺人も窃盗も他国より低く(図1)、OECD加盟34か国の中で日本は最も安全な国の一つとされています<sup>\*2</sup>。この治安の良さは、近年の日観光客の増加を支えているとも考えられます。

さて、犯罪数減少の背景には何かあるのでしょうか。高度成長期に130万件前後で安定していた日本の犯罪認知件数は1980年頃

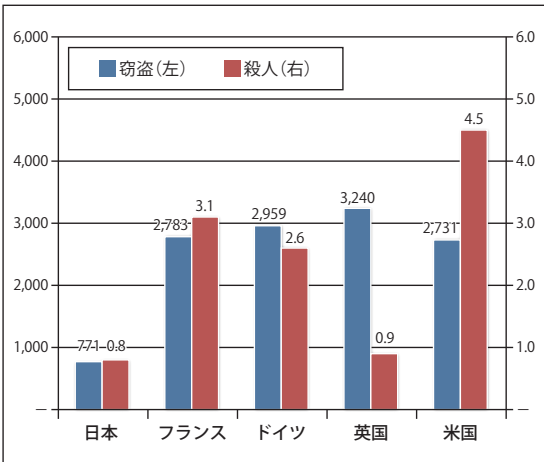


図1 諸外国の犯罪動向との対比

から増加、1990年代後半から急増しました。犯罪件数が急増し始めた1995年は、阪神・淡路大震災(1月)、地下鉄サリン事件(3月)が起った年でもあり、「安全」に対する国民の不安は一気に高まりました。こうした状況に対して、国は犯罪対策閣僚会議を設置し、各種の指針や計画を作

って、様々な対策を講じてきました。一方、身近な地域でも防犯ボランティアが活躍するようになりました。警察庁で統計を取り始めた2003年以降その数は増え続け、2014年末時点

で約4万8千団体、約278万人が各地域で活動しています。単純計算すると、日本の成人人口の38人に1人が防犯ボランティアであることになりました。防犯に限らず様々な分野でボランティアが活動していますが、これほど人数が多い分野はほとんど無いでしょう。

### 防犯ボランティア活

動のなかでも象徴的なのが、青色回転灯を装備した防犯パトロール車両(通称「青パト」)を使ったパトロールです。自主的な防犯活動の気運の高まりを受けて2004年12月から運用が始まり、2014年末時点でその登録台数は約4万4千台を数えます。こうした取り組みが犯罪数を押し下げ大きな力になっていると言えるでしょう。また、防犯ボランティアの隆盛は防犯の観点からだけでなく、地域の課題を地域で解決しようとする自治意識の表出としても評価されます。

このように、犯罪数の減少を支え、数字の上からも活発に見える防犯ボランティアですが、実際には順風満帆と言えない状況にあります。私はそこにプラス防犯の必要性があると考えています。(つづく)

### 補注

\*1..例えば、東京都「平成25年度子供見守り活動事例集」がプラス防犯の考え方を紹介しています。

http://www.bouhammetro.tokyo.jp/02\_learn/01\_volunteer/jitei\_25.html

\*2 OECD well-being indicators, 2011

樋野公宏(ひの きみひろ) 東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻博士課程修了。博士(工学)。防犯まちづくりに加え、高齢者の安心居住支援、健康に暮らせるまちづくり、官民協働の空き家対策などを包含した「居住セキリティ」を研究テーマに掲げる。現在、国立研究開発法人建築研究所客員研究員。警視庁建物防犯協力員。福岡県警察犯罪予防研究アドバイザーなどを務める。